

研修等 報告書

令和元年 5 月 14 日

三田市議会議長 厚地弘行 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	代表者	印
	議員名	
参加者氏名	小杉崇浩	
講演会等研修名	第11回日本自治創造学会研究大会	
研修事項	第11回日本自治創造学会研究大会 新時代到来！～地方はどう生き残るか～	
日 時	令和元年5月9日(木)～令和元年5月10日(金)	
場 所	明治大学 アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール	
所 見	<p>日本自治創造学会は、「本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長など政治リーダーを加えることで地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。」とあるように、地方の自治の自立を目指して活動している学会です。そのため、今回の研究大会も、地方と国との関係のあり方について論ずるものや、地方が活性化するための方法について論ずるものが多くありました。全体を通して、国の政策に踊らされるのではなく、地方それぞれの特徴・特色を見極め、しっかりと地に足を付けて発展する地域モデルを模索していかなければならないという主張を感じました。</p> <p>(詳しい内容と所見は研修報告書別紙を参照)</p>	
添付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・当日配布資料 ・パンフレット ・当日会場写真 ・研修報告書別紙 	

6 添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

「第11回日本自治創造学会研究大会 新時代到来！～地方はどう生き残るか～」

日時：令和元年5月9日（木）～5月10日（金）

会場：明治大学 アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

最初のプログラムは、穂坂邦夫理事長による「自立へのシナリオを語る」という講演で、ますます財政が悪化する地方においては、かつて住民が自分たちの村は自分たちで創るという時代だった頃に戻すように、住民参加と協働を基本とした21世紀型の村落共同体を創ったらどうかという提案がありました。また、行政職員は少数で良いから、シンクタンクとして機能することを目指すべきではないかとのことでした。

次は、片山善博元総務大臣による、「真の『地方創生』と地方自治」というタイトルの講演でした。これまでの国の地方政策は、意図的か結果的かはともかく、地方に本質的な課題について主体的に考えることをさせないようにしてきたのではないかという問題提起がありました。平成の大合併もそうであったし、自治体戦略2040構想研究会の報告にあるような地方を圏域単位でまとめていくという考えもその流れにあるのではないか。まずは、地方が主体的に、自分たちにとって本当に何が大切かを真剣に考えていかなければならないとの内容でした。そして、議会が住民と一緒に考えて考える仕組みを構築する必要があるとのことでした。そのためには、議員は裁判官のように、多様な住民の意見を聞いたうえで、どう進めるのが良いのかをジャッジメントすることが求められるとのことでした。

続いて、事例発表として、3人の方の発表がありました。1人目は、「地域ビジネスを成功させる知恵と実践」として（株）MAKOTO代表取締役の竹井智宏さん、2人目は、「外国人対策」として湖西市長の谷畑英吾さん、3人目は、「地方はチャンス～1粒1000円のライチの奇跡～」として、（財）こゆ地域づくり推進機構代表理事の齋藤潤一さんでした。

竹井さんと齋藤さんは、ビジネスの手法を用いて地域活性化を推進する事例で、両者ともに、地方であるということデメリットとしてではなく、チャンスとして捉えており、地方の個性的な特産物や地方独特の生活習慣などにいかに価値を見出していくことが大切であるかをお話しされていました。谷畑市長は、外国人労働者が増加する中で、地域として多文化共生をしていくうえでの課題とメリットについてお話しいたされました。

1日目最後のプログラムは、前農林水産大臣で衆議院議員の齋藤健さんによる「ゆでガエルにならないために」というタイトルの講演でした。もともと経産省の役人だった経験

から、日本にとって、世界に通用する産業は農業であるという信念を持っており、日本の農産物の価値をもっと世界に広げるべきだという内容でした。ニューヨークで日本のイチゴを植物工場で栽培・販売している若者や香港で日本米を使ったおにぎり店を多店舗展開している若者の事例を挙げ、輸出が増えれば国内の零細農家も助かるし、日本の農産物は今後さらに世界中に求められていくので、それに向けてしっかりと対策していくべきだと話されました。

2日目の最初のプログラムは、環境省総合環境政策統括官である中井徳太郎さんによる「SDGsと地域循環共生圏」というタイトルの講演でした。なぜSDGsに取り組む必要があるのかという話から始まり、第5次環境基本計画で提唱している地域循環共生圏構想の具体的な進め方まで幅広い内容でした。キーワードとしては、「再生可能エネルギー」、「Eco-DDR」、「脱炭素型地域交通モデル」、「エコツーリズム」、「環境保全型農業」などがありました。特に、「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」は賛同団体を募集しているとのことで、三田市でも取り組める可能性があると思いました。

2日目の2つ目のプログラムは、OECD東京センター所長の村上由美子さんによる「日本の課題と可能性」というタイトルの講演でした。少子高齢化は日本だけの課題ではなく、遅かれ早かれ世界中の国が直面する課題であるという話から始まり、日本の教育は素晴らしく、大人も子どもも大変優秀であるが、その能力を十分に発揮できていない状況にあることがもったいないとのことでした。日本人は共同作業による問題解決能力はとても高いので、今後は個人レベルでの自己肯定感や学習したものを仕事に応用する力を伸ばしていく必要があるとの認識でした。これからのリーダーに求められる資質として、多様な価値観をまとめられる能力が大切であり、日本人には向いているのではないかという期待があるとのことでした。

2日目の3つ目のプログラムは、スポーツ庁審議官の藤江陽子さんによる「スポーツが持つ力と地域活性化」というタイトルの講演でした。2017年から2022年までの5か年のスポーツ基本計画では、4つの指針として、「スポーツで人生が変わる!」「スポーツで社会を変える!」、「スポーツで世界とつながる!」、「スポーツで未来を創る!」を掲げ、「スポーツ立国」の実現を目指しているとのことでした。特に、「スポーツで社会を変える!」の具体的な方策として、スポーツツーリズムを推奨しているとのことで、アウトドアスポーツや武道などの事例の説明がありました。スポーツは、歴史文化的な遺産がなくても作り出すことができるので、どの地域においても取り組みやすいのではないかというとのことでした。

2日目の4つ目のプログラムは、国際ジャーナリストの堤未果さんによる「日本が売られる～自治体は最後の砦～」というタイトルの講演でした。水道と食料が企業に支配されることにより起こりうるリスクを世界的な傾向から説明されていました。特に、水道は、2000年から2017年の間に、世界37か国267か所で、民営化されたものが再公営化されており、水道を民営化することによる水道料金の値上げ、水質の低下などのリスクは実際に世界では常識になっているとの見解でした。日本は現在、世界的に再公営化している流れのなかで、民営化を進めようとしており、逆行しているとのことでした。「今だけカネだけ自分だけ」という民間企業に対し、地方自治体がしっかりと最後の砦になるべきであると強く主張されていました。

最後のプログラムは、「新時代到来！～地方はどう生き残るか～」というタイトルのパネルディスカッションでした。まず、東京大学の金井利之さんがそもそも「地方はどう生き残るか」という問題設定自体が間違っているのではないかという指摘がありました。今、国が進めている「地方創生」は、真に地方に生き残ってほしいのではなく、生き残れなかった（人口を増やすことができなかつた）地域に対し、消滅することを納得させるためという目的があるという見方ができるのではないかという指摘であり、日本全体で人口減少が進む中で、そもそもすべての地域で人口増などできるわけがなく、「失敗」が前提で進められているのではないかということでした。市場経済の論理としては、効率性を求めるうえで、競争の結果、淘汰されていくという考えは必要であるが、政治や行政にとってはその論理で考えることはそぐわないのではないか。生き残るという競争を前提とした問題設定の前に、まずは全体としての基盤を創ることが大切ではないか。安心して競争できるセーフティーネットの仕組みを作ることがまずは政治の役割ではないのかということでした。

それを受けて、財政が専門の土井丈朗さんは、医療と介護がカギを握っており地域の創意工夫が求められるとの見解を示されました。また、都市社会学の山下祐介さんは、人口減少対策という本来の目的から離れた施策（経済産業の成長に偏重）が行われた2000年代の統治の失敗がその裏にはあるのではないかとの見解を示されました。また、行政学が専門の牛山久仁彦さんからは、人口減少を過度に煽る必要はないとの見解のもと、都市部と地方では状況が異なるのは当たり前で、国が言っていることをそのままやっとうまくいくものではないとのことでした。それぞれの自治体が身の丈に見合った独自の対策を取るべきで、コンサルに丸投げした結果、どこも同じような計画になっていることはおかしいとの指摘がありました。そのためにも、議会でしっかりと議論すべきだとのことでした。

全体を通して、基本的な考え方の議論から先進的な取組事例の紹介まで、幅広く充実した内容の研究大会でした。学会の目的にもあるように、地域ごとに自分たちの抱えている課題をしっかりと議論する、自立・自律的な地方自治を築いていくことが改めて大切だと思いました。

第11回 2019年度 日本自治創造学会 研究大会

新時代到来!

～地方はどう生き残るか～

プログラム・大会資料

開催日 令和元年5月 9日(木) 13:00～17:30
10日(金) 9:30～15:25

主催 一般財団法人 日本自治創造学会